



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月28日

上場取引所 東名札福

上場会社名 新日鐵住金株式会社

コード番号 5401 URL <http://www.nssmc.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 進藤 孝生

問合せ先責任者 (役職名) 広報センター所長 (氏名) 高橋 望

TEL 03-6867-2130

定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日

配当支払開始予定日

平成27年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	5,610,030	1.7	349,510	17.1	451,747	25.1	214,293	△11.7
26年3月期	5,516,180	25.7	298,390	—	361,097	369.4	242,753	—

(注) 包括利益 27年3月期 439,138百万円 (63.1%) 26年3月期 269,248百万円 (70.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	23.48	—	7.6	6.3	6.2
26年3月期	26.67	—	9.6	5.1	5.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 82,717百万円 26年3月期 62,729百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	7,157,929	3,547,059	41.6	326.30
26年3月期	7,082,288	3,237,995	37.9	294.11

(参考) 自己資本 27年3月期 2,978,696百万円 26年3月期 2,683,659百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	710,998	△263,667	△451,843	112,994
26年3月期	574,767	△196,856	△367,115	105,464

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	45,705	18.7	1.8
27年3月期	—	2.00	—	3.50	5.50	50,273	23.4	1.8
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成28年3月期の第2四半期末及び期末の配当については未定です。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

平成28年3月期の業績予想につきましては、現時点では当社として合理的な算定・予想を行うことができないため、記載しておりません。
※詳細は、4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析【次期の見通し】」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、23ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	9,503,214,022 株	26年3月期	9,503,214,022 株
② 期末自己株式数	27年3月期	374,600,261 株	26年3月期	378,513,168 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	9,125,471,690 株	26年3月期	9,101,625,645 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	3,733,332	0.3	228,643	22.3	276,809	23.0	170,362	△4.4
26年3月期	3,720,707	29.2	186,955	—	224,965	—	178,222	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	18.64	—
26年3月期	19.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	5,387,945		1,960,121		36.4	214.44		
26年3月期	5,471,384		1,780,449		32.5	194.78		

(参考) 自己資本 27年3月期 1,960,121百万円 26年3月期 1,780,449百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	6
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
5. 連結財務諸表	15
（1）連結貸借対照表	15
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
（3）連結株主資本等変動計算書	19
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	21
（5）連結財務諸表に関する注記事項	23
（継続企業の前提に関する注記）	23
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）	23
（会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更）	23
（セグメント情報等）	24
（税効果会計関係）	27
（1株当たり情報）	28
（重要な後発事象）	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

【当期の経営成績】

(当期の概況)

当期の世界経済は、中国やその他の新興国において成長ペースが鈍化し力強さを欠いたものの、欧州においては景気持ち直しの動きが見られ、また米国においては好調な企業業績や個人消費を背景に景気回復が続いたことから、全体として緩やかに回復しました。

日本経済は、企業の生産活動や設備投資が堅調で、雇用情勢も改善傾向にあったものの、消費税増税の影響による個人消費の低迷や人手不足による建設工事の遅れ等があり、全体としてほぼ横ばいとなりました。

国内鉄鋼需要は、底堅く推移したものの、消費税増税の影響が続いたこと等もあり、やや減少となりました。また、鋼材輸出は、世界経済が緩やかに回復するなかほぼ横ばいの水準となりましたが、国際市況は、鉄鉱石等の主原料価格の低下や新興国における鉄鋼需要の鈍化に加え、中国・韓国鉄鋼メーカーの供給圧力が依然強く、下落基調となりました。

こうしたなか、当社グループは、平成25年3月に策定した中期経営計画（以下、「前中期計画」）に掲げた技術先進性の発揮、グローバル競争を勝ち抜く世界最高水準のコスト競争力の実現、鉄源・圧延関連設備の休止による最適生産体制の構築、グローバル戦略の推進、製鉄事業グループ会社の体質強化等の諸施策を着実に推進してまいりました。

(当期のセグメント別の業績概況)

当社グループと致しましては、各セグメントにおいて各社がそれぞれの環境変化に対応しながら、最大限の経営努力を重ねてまいりました。各セグメント別の業績の概況は以下のとおりです。

(単位：億円)

	売上高		経常利益	
	当期	前期	当期	前期
製鉄	49,392	48,779	4,019	3,212
エンジニアリング	3,486	3,141	187	177
化学	2,127	2,301	68	100
新素材	364	372	24	13
システムソリューション	2,060	1,798	165	127
合計	57,431	56,393	4,466	3,631
調整額	△1,331	△1,231	50	△21
連結損益計算書計上額	56,100	55,161	4,517	3,610

<製鉄>

製鉄セグメントにつきましては、国内製造基盤の強化とグローバル戦略の推進を大きな柱として諸施策に取り組んでまいりました。

国内においては、前中期計画に掲げた和歌山製鐵所薄板製造ラインの一部等の圧延関連設備の休止などを実施するとともに、生産設備能力の最大発揮と優れた操業技術の有効活用を行い、最適生産体制の構築を進めてまいりました。また当期は、八幡製鐵所において高炉改修を完了し、新たに君津製鐵所や鹿島製鐵所においてはコークス炉の改修を決定するなど、国内製造基盤の強化に徹底的に取り組んでまいりました。さらに、当社の製造・販売・技術・研究部門が一体となって、需要家の皆様に対するソリューション提案や高機能商品の開発等に取り組み、技術先進性を発揮してまいりました。

一方、海外においては、成長市場における需要の捕捉や需要家の皆様の海外展開に即応した事業体制の構築を図り、グローバル戦略を推進してまいりました。当期においては、インド自動車市場の成長に対応するために設立された自動車用冷延鋼板の製造・販売合弁会社が営業運転を開始しました。また、インドネシアにおける自動車用鋼板の製造・販売合弁事業に関する契約の締結や、ブルネイにおける油井管継手加工の合弁会社設立の決定を行うなど、グローバル供給体制の一層の充実を図ってまいりました。

さらに、安価原料の使用比率の拡大や歩留向上等、最大限のコスト改善に引き続き取り組むとともに、鋼材価格につきましては、需要家の皆様に御理解いただけるよう丁寧な対応に努めてまいりました。製鉄セグメントとして、売上高は4兆9,392億円、経常利益は4,019億円となりました。

昨年発生しました名古屋製鐵所での停電事故及び火災事故につきましては、株主及び関係者の皆様に多大な御心配と御迷惑をお掛けし、改めて深くお詫び申し上げます。当社ではこの事態を真摯に受け止め、学界及び産業界において優れた知見を有する社外有識者を交え、各事故の原因究明と再発防止策等を検討し、結果を取りまとめました。その内容を踏まえた各対策について、今後とも全社を挙げて実行してまいります。

<エンジニアリング>

新日鐵住金エンジニアリング(株)におきましては、ここ数年で新たに設立した東南アジアをはじめとする海外拠点の本格稼働、欧州のごみ処理施設設計・建設大手会社の買収等、海外戦略への積極的な取組みと、既存事業の競争力強化に努めてまいりました。着実なプロジェクトの実行、コスト削減等の取組みに加え、為替影響等による収益改善もあり、エンジニアリングセグメントとして、売上高は3,486億円、経常利益は187億円となりました。

<化学>

新日鐵住金化学(株)におきましては、スマートフォン需要の拡大等により、回路基板材料やディスプレイ材料等の機能材料事業が比較的堅調に推移しました。しかしながら、世界的な電極需要減少によるニードルコークスの収益悪化に加え、中国経済の減速と原油市況急落により、汎用樹脂原料であるスチレンモノマーの市況が大幅に下落したこと等から収益が減少し、化学セグメントとして、売上高は2,127億円、経常利益は68億円となりました。

<新素材>

新日鐵住金マテリアルズ(株)におきましては、電子材料部材分野では、金ワイヤの代替である表面処理銅ワイヤの販売が順調に増加するとともに、金属箔におけるサスペンション材等の販売が増加しました。また、炭素繊維によるトンネルや橋梁等の補修・補強材は、老朽更新・耐震補強の需要増を確実に捉えて堅調に推移し、環境・エネルギー分野におけるメタル担体は、新興国での二輪排ガス規制に的確に対応し、販売を拡大しました。新素材セグメントとして、売上高は364億円、経常利益は24億円となりました。

<システムソリューション>

新日鐵住金ソリューションズ(株)におきましては、幅広い業種の顧客に対し、システムの企画、構築、運用・保守を一貫して提供するとともに、顧客の事業環境変化に対応した先進的なソリューション・サービスを展開しております。当期は、ITアウトソーシングサービス「NSFITOS(エヌエスフィットス)」の事業展開強化のための拠点整備等、サービスビジネスの強化・拡充を図るとともに、インドネシアにおいて、現地法人(PT. NSSOL SYSTEMS INDONESIA)を設立するなど、アジア地域の事業拡大を進めました。システムソリューションセグメントとして、売上高は2,060億円、経常利益は165億円となりました。

(売上・収益)

当期の連結業績につきましては、売上高は5兆6,100億円、営業利益は3,495億円、経常利益は4,517億円となりました。また、保有株式の売却を進めたことによる投資有価証券売却益、君津製鐵所及び和歌山製鐵所等の主要生産設備の除却・解体費用である設備休止関連損失に加え、当社の持分法適用関連会社であるVALLOUREC & SUMITOMO TUBOS DO BRASIL LTDA.の事業に関する減損損失相当額である関係会社事業損失を特別損益として計上致しました。その結果、当期純利益は2,142億円となりました。

【次期の見通し】

世界経済は、中国においては成長ペースが鈍化しているものの、米国は堅調を維持し、欧州は景気の底入れが期待され、アセアン(東南アジア諸国連合)は総じて緩やかに回復すると見込まれます。

日本経済は、消費税増税の影響が解消に向かい、徐々に回復する見込みです。

国内鉄鋼需要は、上期は全体的には堅調を維持するものの、建設分野の季節要因等や自動車分野の在庫調整の影響による需要の減少が想定されます。一方、下期は自動車需要や住宅着工の回復、設備投資の増加が期待され、需要の回復が見込まれます。こうした状況のもと、第1四半期については、需要家の皆様の在庫調整に対応するとともに、市中在庫の適正化を図るため、適切な減産調整を行う必要があります。

海外鉄鋼需要は、アセアンでは緩やかな増加が期待されるものの、中国では減少に転じており、原油市況の急落によりエネルギー関連需要が減速した影響等から、全体としては横ばいに留まると見込まれます。また、国際市況も、中国をはじめとした東アジアの鋼材供給過剰が続くなか、引き続き弱含みで推移すると予想されます。

こうしたなか、当社は、引き続き鋼材需給動向や原料価格動向等に注意を払うとともに、最大限のコスト改善を実行してまいります。そのうえで、需要家の皆様への提案力の強化や、海外における供給体制の充実を図るとともに、鋼材価格の改定につきまして、需要家の皆様に御理解いただけるよう丁寧な対応を継続していく所存です。

平成27年度の業績見通しにつきましては、主原料価格及び鋼材価格の動向が不透明であること等から、現時点では当社として合理的な算定・予想を行うことができません。従いまして、平成27年度の業績予想については未定とし、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示致します。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期末の連結総資産は、受取手形及び売掛金の増加（256億円）やたな卸資産の増加（291億円）等により、前期末（7兆822億円）から756億円増加し、7兆1,579億円となりました。

負債につきましては、有利子負債が、事業収益及び資産圧縮の着実な推進等により、1兆9,765億円と前期末（2兆2,963億円）から3,197億円減少したこと等により、前期末（3兆8,442億円）から2,334億円減少し、3兆6,108億円となりました。

純資産につきましては、当期純利益の2,142億円、その他有価証券評価差額金の増加（898億円）等により、前期末（3兆2,379億円）から3,090億円増加し、3兆5,470億円となりました。なお、当期末の自己資本は2兆9,786億円となり、有利子負債自己資本比率（D/Eレシオ）は0.66倍まで改善しました。

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益3,761億円に減価償却費（3,200億円）や関係会社事業損失（686億円）の加算、持分法による投資損益（827億円）の控除等の調整を加えた収入に対し、法人税等の支払い（814億円）等があり、7,109億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資支出（3,240億円）がある一方、投資有価証券の売却収入（627億円）もあり、2,636億円の支出となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは4,473億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、前期末及び当第2四半期末の配当（457億円）に加え、有利子負債の減少（3,197億円）等により、4,518億円の支出となりました。以上により、当期末における現金及び現金同等物は1,129億円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	37.2	37.1	33.8	37.9	41.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.4	29.0	30.1	36.3	38.6
債務償還年数 (年)	3.6	5.6	8.1	4.0	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.0	14.6	12.2	22.1	34.1

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。
 ※ 有利子負債は、利子を支払っているすべての負債（短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債、1年内償還予定の転換社債、社債、転換社債、長期借入金、リース債務等）を対象としております。
 ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要、先行きの業績見通し、連結及び単独の財務体質等を勘案しつつ、第2四半期末及び期末の剰余金の配当を実施する方針と致しております。

「業績に応じた利益の配分」の指標としては、当期（平成26年度）の期末の剰余金の配当までは「連結配当性向年間20%程度を基準」と致しますが、株主の皆様への利益還元を充実させる観点から、次期（平成27年度）の第2四半期末の剰余金の配当からは「連結配当性向年間20~30%を目安」に引き上げることと致します。

なお、第2四半期末の剰余金の配当は、中間期業績及び年度業績見通しを踏まえて判断することとしております。

当期の剰余金の配当につきましては、上記方針に従い、第2四半期末の配当として、1株につき2円の配当を実施致しました。期末の配当につきましても、同方針に従い、前回見通し公表時点からの業績の好転を踏まえて、第3四半期決算発表時（平成27年1月29日）の公表内容から50銭増額し、1株につき3円50銭（年間配当金としては1株につき5円50銭、連結配当性向23.4%）として定時株主総会にご提案させていただく予定です。

次期の剰余金の配当につきましては、業績の見通しが見つからないこと等から未定です。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示致します。

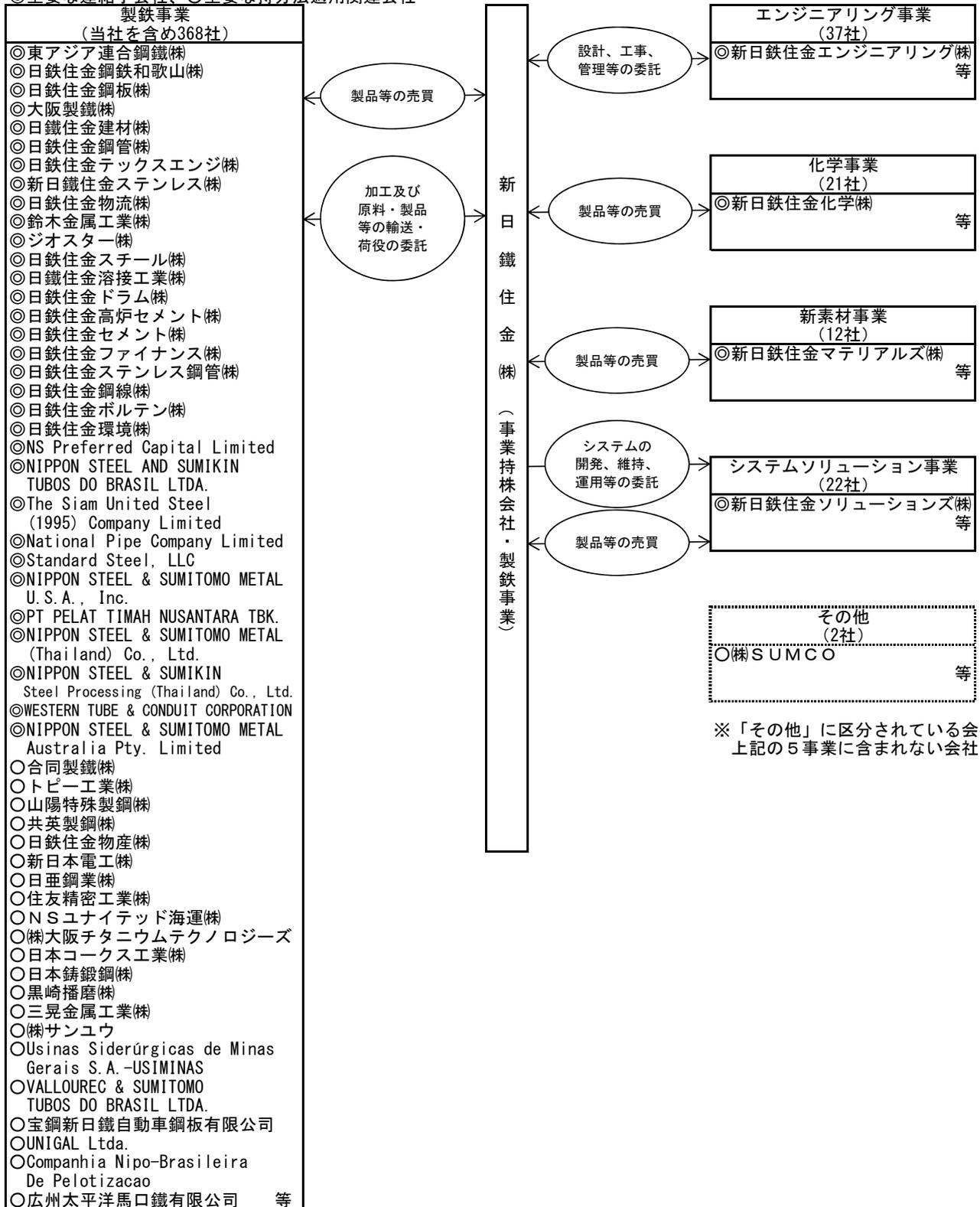
2. 企業集団の状況

[事業系統図]

当社企業集団は、当社及び356社の連結子会社並びに105社の持分法適用関連会社により構成され、その事業は製鉄事業、エンジニアリング事業、化学事業、新素材事業及びシステムソリューション事業の5事業です。

各事業を構成している当社及び当社の主要な関係会社の位置付けを事業系統図によって示すと、次のとおりです。

◎主要な連結子会社、○主要な持分法適用関連会社



※「その他」に区分されている会社は、上記の5事業に含まれない会社である。

なお、期末時点で保有する子会社のうち、国内の証券市場に上場している会社は次のとおりです。

会社名	上場市場
大阪製鐵(株)	東京証券取引所第1部
日鉄住金テックスエンジ(株)	東京証券取引所第1部
鈴木金属工業(株)	東京証券取引所第2部
ジオスター(株)	東京証券取引所第2部
新日鐵住金ソリューションズ(株)	東京証券取引所第1部

3. 経営方針

当社グループは、「2017 年中期経営計画」を策定し、平成 27 年 3 月 3 日に公表しております。その概要は以下のとおりです。

【2017 年中期経営計画の概要（平成 27 年 3 月 3 日公表内容）】

新日鐵住金グループの中期経営計画について

～『総合力世界 No. 1 の鉄鋼メーカー』の実現に向けて～

新日鐵住金グループは、前中期経営計画（平成 25 年 3 月公表）において、統合シナジーの早期・最大発揮による持続的な利益成長を目指すこととしました。過去 2 年間、コストダウン、設備集約、海外下工程の投資、グループ会社統合再編等を推進することにより、着実に成果を上げてまいりました。

<前中期計画の達成状況>

	(平成 26 年度見込)	(前中期計画)
売上高利益率	7.3%	最低 5%、さらに 10%目標
統合効果	年率 1,400 億円	年率 2,000 億円
	(平成 27 年度 2,000 億円実現目処)	
D/E レシオ	0.7 倍程度	早期に 1.0 倍、さらに 0.8 倍目標

製鉄事業を取り巻く環境は、中国における大幅な需給ギャップは相当期間継続すると想定されるものの、世界の鉄鋼需要は緩やかに増加することが見込まれ、特に、新興国では社会の成熟化や省エネルギー・環境対応ニーズの高まり等を背景とした高級鋼需要の着実な拡大が期待されます。また国内では、オリンピック需要は平成 32 年に向けて漸減するものの、防災対応の国土強靱化や日本の立地競争力維持強化のための都市インフラの更新需要、製造業の国内生産増の動き等、底堅い需要が期待されます。

一方、原油・原料価格、為替等の市況変動や世界各地で高まる地政学リスク等、様々な環境変化が予想されますが、これらへの的確に対応することが求められております。

新日鐵住金グループは、こうした事業環境の変化や当社グループの課題に着実に対応し、「技術力」「コスト競争力」「グローバル対応力」を進化させ、揺るぎない『総合力世界 No. 1 の鉄鋼メーカー』を実現するため、今般、平成 27 年度から平成 29 年度を実行期間とする「2017 年中期経営計画」を策定致しました。これにより熾烈化する競争を勝ち抜き、持続的な利益成長を目指します。

その主要な内容は以下のとおりです。

2017 年中期経営計画の概要

1. 製鉄事業

(1) 国内マザーミル競争力の強化

1) 国内マザーミルの位置付けとその強化

国内製造拠点が、将来に亘り製鉄事業のマザーミルとして、鉄源の安定生産はもとより、技術開発並びにコスト・生産性改善の拠点としての進化を続け、国内外へのミドル・ハイエンド製品の安定供給と海外事業拠点への技術支援を行っていきます。

そのために、主力製鉄所が設立後 40 年以上を経過している現状を踏まえ、製鉄所等の「強化・再建」を基本経営課題に据えて、「設備」と「人」の両面で製造実力の強化策を推進します。

2) 鉄源工程の最適体制構築

全社での高出銑操業の追求等による鉄源設備稼働率の向上を図り、より小さい固定費で高い生産性を実現します。

① 現在推進中の君津製鐵所の高炉 2 基体制への移行（第 3 高炉休止）については計画通りに平成 27 年度末 目途に実行致します。

② 加えて今回、八幡製鐵所において以下の最適化施策を実施することと致しました。

・戸畑第 4 高炉増出銑対策の実施、輸送線の設置による戸畑地区から小倉地区へ溶銑の供給

・社内の他製鐵所からの特殊鋼棒線用鋼片の供給

これにより小倉第 2 高炉を休止し、併せて小倉地区製鋼効率化の実施により、棒線品種の最適生産及び競争力強化を図ります。

小倉地区での特殊鋼棒線製品の生産は現状水準を維持致します。

なお、和歌山第 5 高炉から稼働待機中の新第 2 高炉への切替えは、需要動向等も踏まえてタイムリーに実施出来るよう、稼働に向けた事前準備を開始します。

これらの施策により、激しい競争環境においても優位性を確保出来る体制を構築します。

①君津（既公表）

高炉 2 基体制への移行（第 3 高炉休止）（休止時期：平成 27 年度末 目途）

②八幡

(a) 戸畑第 4 高炉増出銑対策、輸送線（私鉄道＋トンネル）（完成時期：平成 30 年度中）
の設置による戸畑地区から小倉地区へ溶銑の供給

(b) 小倉第 2 高炉等休止（休止時期：平成 30 年度末 目途）

(c) 小倉地区製鋼効率化対策（休止時期：平成 30 年度末 目途）

品質対応力・生産性で優位性のある第 4 連鑄機系列を活用、第 3 連鑄機系列休止

(2) グローバル戦略の推進

当社が有する商品技術力・コスト競争力・供給ネットワークを活かし、高級鋼を軸にグローバルマーケットで当社ポジションの維持拡大を追求していきます。

- 1) 顧客のニーズに対する材料、設計、工法面からの総合提案や海外拠点活用等により、グローバルマーケットにおける主力分野（自動車、資源エネルギー、鉄道・建築土木等のインフラ関連）での高級鋼需要を着実に捕捉するとともに、差別性ある商品力のさらなる向上や流通加工におけるグループの総合力発揮により、国内外市場で当社ポジションの維持拡大を図ってまいります。
- 2) 海外の成長市場の需要を捕捉するなか、特に自動車をはじめとする主要顧客が製造拠点を有する北米、アセアンでは、高級鋼輸出及び現地生産の両面により、当社のプレゼンスを確固たるものに致します。
- 3) この数年内に稼働を開始、又は今後稼働を予定している海外のプロジェクトについては、立上げに万全を期し、確実に戦力化してまいります。
- 4) また、グローバル・ビジネス展開に相応しい、地域統括機能の強化、グローバル人材育成、業務システムの構築等、組織・業務運営の基盤を強化してまいります。

<参考> 主要な海外事業投資案件

内 容	国・地域	分野	製造能力	稼働日／予定日
AM/NS Calvert (Arcelor Mittal との JV)	米国	自動車（熱延、冷延、CGL）	530 万 t /年	平成 26 年 2 月
TENIGAL (Ternium との JV)	メキシコ	自動車（CGL）	40 万 t /年	平成 25 年 8 月
NSGT	タイ	自動車（CGL）	36 万 t /年	平成 25 年 10 月
JCAPCPL (TATA との JV)	インド	自動車（CAPL）	60 万 t /年	平成 26 年 5 月
KNSS (PTKS との JV)	インドネシア	自動車（GAPL）	48 万 t /年	平成 29 年度中
BNA（宝鋼との JV）	中国	自動車（No. 4CGL 新設）	42 万 t /年	平成 27 年度中
VSBL (Vallourec との JV)	ブラジル	エネルギー（OCTG）	60 万 t /年	平成 23 年 9 月
VAM® BRN(住商との JV)	ブルネイ	エネルギー（ネジ切りライン）	2 万 t /年	平成 28 年度中
NSBS (BlueScope との JV)	アセアン・米国	インフラ（CGL 等）	140 万 t /年	平成 25 年 3 月
CSVC (CSC との JV)	ベトナム	インフラ（CDCM 等）	120 万 t /年	平成 25 年 4 月

上記（1）（2）により、「世界最強の鉄源工程と高級鋼の製造・開発基地としての国内マザーミル」と「成長市場に立地し、マザーミルの素材と技術力を活用する海外下工程拠点」の両輪によるグローバル事業展開を図る、当社のビジネスモデルを徹底して強化します。

(3) 技術先進性の発揮

- 1) 当社が有する世界最大規模（研究員 約 800 名）・世界最高水準の技術開発力の一層のレベルアップを図り、自動車・資源エネルギー・インフラ分野を軸とした成長市場におけるハイテン鋼板や耐食性高合金シームレス鋼管等の高機能商品開発、お客様への設計・鋼材選択・加工等の総合ソリューション提案、プロセス革新による生産性の向上等で世界をリードします。
- 2) そのために現状より研究開発費を 10%程度拡充することで開発スピードを加速化するとともに、水素社会をはじめとした新しい社会ニーズに対応した次世代鋼材研究や、高度な解析・数理技術等を駆使した要素・基盤技術の研究にも積極的に取り組み、お客様や社会のニーズへの的確に対応してまいります。

こうした技術先進性の発揮は、高級鋼を軸にグローバル市場でポジション拡大を図る当社の事業戦略を支えるとともに、国内外拠点の製造技術力の向上にも大きく寄与します。

(4) 世界最高水準のコスト競争力の実現

生産体制の集約を含む統合効果のフル発揮、コークス炉リフレッシュ効果、歩留向上等の徹底した操業技術改善等により、3年間を目途に年率 1,500 億円以上(単独)のコスト改善の実現を目指します。これに上記マザーミル強化策の効果を併せ、グローバル競争を勝ち抜く世界最高水準のコスト競争力を実現致します。

- 1) 統合効果のフル発揮 600 億円
最適生産体制（高炉稼働体制、下工程集約等）、旧両社技術のベストプラクティス展開、グループ会社統合効果、本社のスリム化 等
- 2) 体質強化投資の成果発揮等 900 億円
コークス炉リフレッシュ対策、歩留向上対策 等

(5) 製鉄事業グループ会社の体質強化

既に統合再編したグループ会社については、シナジー効果のさらなる追求を図るとともに、当社とグループ会社一貫、又はグループ会社間等のシナジー追求も拡大します。

加えて、各社のドメイン事業の再検証を行い、さらなるグループ内再編や「選択と集中」を進めてまいります。

2. 製鉄以外の各事業セグメントの方針

各事業は競争力基盤を強化し、中核事業である製鉄事業へのシナジー追求と各業界でのトップクラスの収益体質の確保を目指します。

加えて、製鉄事業を含む5事業セグメントが保有する、世界市場をリードする製品や技術力を融合し、研究開発連携や、需要家への総合ソリューション提案の強化等を通じ、当社グループ・シナジーの最大化を図ってまいります。

(1) エンジニアリング事業

製鉄事業の差別化製品を支える製鉄プラントを主たる事業として、鋼構造分野における国内の防災・国土強靱化施策、東京オリンピックに向けたインフラ整備等のビジネスチャンスの確実な捕捉に加え、環境・エネルギー分野におけるアジアを中心とした成長市場への積極的展開等により、各事業分野毎にさらなる利益成長を図ってまいります。

(2) 化学事業

製鉄事業のコークス炉の副産物であるタールを主たる原料として、炭素材料(ニードルコークス、カーボンブラック等)、化学品(スチレンモノマー等)、回路基板材料(エスパネックス[®])、エポキシ樹脂を軸とした安定的収益構造を確立するとともに、炭素・樹脂というコア技術をベースとして、自動車・インフラ分野に軸足を置いた次世代を担う事業創出に取り組めます。

(3) 新素材事業

全社研究開発部門からシーズや基礎技術の提供を受けた、電子産業分野(表面被覆E Xワイヤ[®]等)、インフラ分野(炭素繊維複合材)、環境分野(排ガス浄化用メタル担体)を中心に、差別化商品・技術の深掘り、海外生産拠点の増強、将来に向けた技術開発・事業開発により、成長戦略を推進します。

(4) システムソリューション事業

製鉄事業の効率的生産を支えるグループ内システムソリューション機能に加えて、顧客企業の活発化するITニーズに対する的確なソリューションや、運用・保守を中心とするITアウトソーシング、クラウドコンピューティングサービス等のITサービス提供を通じて、持続的な事業成長と業界トップクラスの収益力の実現を目指します。

3. 成長を支える経営資源投入

マザーミルの競争力強化を目的とした国内設備投資は、コークス炉等の大型設備更新、設備健全性の維持・強化策、コスト競争力強化に資する収益改善策等、4,500億円/年程度(対前中期+1,000億円程度)を計画化し、実行します。また、事業投資は1,000億円/年程度の投入枠を設定し、タイムリーに成長投資を決断してまいります。採用については1,300人/年程度(対前中期+600人程度)を織り込み、人的戦力を強化・拡充します。

なお、上記資源投入の実行と併せて、グループ全体の選択と集中をさらに進めて、資産圧縮(約2,000億円/3ヵ年)を行い、上記の成長投資の財源の一部に充当し、財務体質の改善も同時に実現します。

	2017 年中期	(参考) 平成 25-26 年度見込
国内設備投資	約 13,500 億円/3 ヶ年	約 7,000 億円/2 ヶ年
事業投資	約 3,000 億円/3 ヶ年	約 2,600 億円/2 ヶ年
研究開発費	約 2,100 億円/3 ヶ年	約 1,300 億円/2 ヶ年
採用(単独)	約 1,300 人/年	約 700 人/年

4. 信頼される企業に向けた取組み

- (1) 当社の基本理念※を実践し、社会への一層の貢献に努めてまいります。
- (2) 各種法令・ルールを遵守するとともに、安全・環境・防災等のリスク管理を適切に行ってまいります。特に、名古屋製鐵所の事故を教訓に、全社を挙げて未然防止対策に取り組んでまいります。
- 新日鐵住金グループは、社会から信頼される企業に向け、上記の取組みを継続します。

※常に世界最高の技術とものづくりの力を追求し、優れた製品・サービスの提供を通じて、社会の発展に貢献します。

5. 『総合力世界 No.1 の鉄鋼メーカー』の実現に向けて

- (1) こうした一連の施策により、国内競争力基盤の充実（国内粗鋼能力 5,000 万 t）、海外事業の収益拡大・戦力化（海外拠点販売量を平成 26 年度比+20%）による中長期的な利益成長とキャッシュフロー拡大を図り、ROS10%以上、ROE10%以上を目指します。
- (2) また、前述した成長資金の投入を織り込んだうえで、平成 29 年度末のD/Eレシオについては国際格付A格の平均水準である 0.5 倍程度を目指すこととし、盤石な財務体質を実現します。
- (3) 株主の皆様への配当還元につきましては、連結配当性向の方針を現行の「20%程度を基準」から「20~30%を目安」へと引き上げることと致します。(平成 27 年度第 2 四半期末の剰余金の配当から適用)
- (4) これらを通じて、『総合力世界 No.1 の鉄鋼メーカー』の実現に向けて邁進します。

<2017 年中期経営計画のターゲット>

	平成 29 年度	(参考) 平成 26 年度見込
売上高利益率	10%以上	7.3%
株主資本利益率	10%以上	6~7%程度
D/E レシオ	0.5 倍程度	0.7 倍程度

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループはグローバル展開を推進しており、IFRSの適用について検討を進めております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	105,303	113,822
受取手形及び売掛金	589,802	615,429
有価証券	8,025	2,025
たな卸資産	1,225,014	1,254,203
繰延税金資産	107,015	95,598
その他	239,750	253,754
貸倒引当金	△1,540	△1,019
流動資産合計	2,273,371	2,333,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	725,473	714,150
機械装置及び運搬具（純額）	1,078,995	1,056,333
工具、器具及び備品（純額）	37,545	41,851
土地	582,389	591,202
リース資産（純額）	10,021	9,403
建設仮勘定	177,854	184,931
有形固定資産合計	2,612,280	2,597,872
無形固定資産		
のれん	41,476	50,046
リース資産	366	335
特許権及び利用権	8,006	8,039
ソフトウェア	44,230	40,441
無形固定資産合計	94,079	98,862
投資その他の資産		
投資有価証券	691,246	768,744
関係会社株式	1,145,502	1,079,523
長期貸付金	59,368	58,579
退職給付に係る資産	111,958	123,764
繰延税金資産	56,429	48,054
その他	41,376	52,567
貸倒引当金	△3,324	△3,854
投資その他の資産合計	2,102,557	2,127,380
固定資産合計	4,808,916	4,824,115
資産合計	7,082,288	7,157,929

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	661,267	674,634
短期借入金	435,357	363,654
コマーシャル・ペーパー	32,000	-
1年内償還予定の社債	65,000	40,000
リース債務	8,278	5,740
未払金	336,425	383,912
未払法人税等	36,894	31,003
工事損失引当金	3,078	1,670
その他	232,835	189,179
流動負債合計	1,811,137	1,689,797
固定負債		
社債	425,668	385,676
長期借入金	1,313,248	1,169,840
リース債務	14,592	10,249
繰延税金負債	43,327	128,202
土地再評価に係る繰延税金負債	8,562	8,039
役員退職慰労引当金	5,132	4,968
特別修繕引当金	8,607	-
退職給付に係る負債	157,373	161,332
その他	56,643	52,763
固定負債合計	2,033,155	1,921,073
負債合計	3,844,293	3,610,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,524	419,524
資本剰余金	371,465	371,471
利益剰余金	1,652,054	1,752,210
自己株式	△62,882	△61,508
株主資本合計	2,380,162	2,481,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189,831	279,641
繰延ヘッジ損益	△3,099	371
土地再評価差額金	2,554	2,885
為替換算調整勘定	71,565	134,732
退職給付に係る調整累計額	42,644	79,366
その他の包括利益累計額合計	303,496	496,997
少数株主持分	554,335	568,362
純資産合計	3,237,995	3,547,059
負債純資産合計	7,082,288	7,157,929

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	5,516,180	5,610,030
売上原価	4,760,308	4,801,781
売上総利益	755,872	808,248
販売費及び一般管理費	457,482	458,738
営業利益	298,390	349,510
営業外収益		
受取利息	4,516	5,290
受取配当金	16,578	18,159
持分法による投資利益	62,729	82,717
その他	62,491	70,629
営業外収益合計	146,316	176,797
営業外費用		
支払利息	25,297	19,920
その他	58,311	54,640
営業外費用合計	83,609	74,560
経常利益	361,097	451,747
特別利益		
投資有価証券売却益	56,650	14,317
特別利益合計	56,650	14,317
特別損失		
設備休止関連損失	18,600	21,276
関係会社事業損失	-	68,600
特別損失合計	18,600	89,876
税金等調整前当期純利益	399,147	376,188
法人税、住民税及び事業税	71,162	73,288
法人税等調整額	69,405	72,662
法人税等合計	140,568	145,950
少数株主損益調整前当期純利益	258,579	230,237
少数株主利益	15,826	15,944
当期純利益	242,753	214,293

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	258,579	230,237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,017	87,127
繰延ヘッジ損益	△2,933	4,489
土地再評価差額金	-	120
為替換算調整勘定	△3,586	59,756
退職給付に係る調整額	-	37,142
持分法適用会社に対する持分相当額	△828	20,264
その他の包括利益合計	10,668	208,900
包括利益	269,248	439,138
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	250,295	407,753
少数株主に係る包括利益	18,952	31,385

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	419,524	362,321	1,430,876	△70,490	2,142,233
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	419,524	362,321	1,430,876	△70,490	2,142,233
当期変動額					
剰余金の配当			△27,373		△27,373
当期純利益			242,753		242,753
自己株式の取得				△737	△737
自己株式の処分		9,143		8,366	17,509
連結及び持分法適用範囲の変動等に伴う増加高(△は減少)			926	△21	904
土地再評価差額金の取崩			—		—
在外会社の退職給付に係る調整累計額の組替			4,871		4,871
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9,143	221,177	7,607	237,929
当期末残高	419,524	371,465	1,652,054	△62,882	2,380,162

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	168,611	359	2,592	80,273	—	251,836	544,213	2,938,283
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	168,611	359	2,592	80,273	—	251,836	544,213	2,938,283
当期変動額								
剰余金の配当								△27,373
当期純利益								242,753
自己株式の取得								△737
自己株式の処分								17,509
連結及び持分法適用範囲の変動等に伴う増加高(△は減少)								904
土地再評価差額金の取崩								—
在外会社の退職給付に係る調整累計額の組替								4,871
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,220	△3,458	△37	△8,708	42,644	51,660	10,122	61,782
当期変動額合計	21,220	△3,458	△37	△8,708	42,644	51,660	10,122	299,712
当期末残高	189,831	△3,099	2,554	71,565	42,644	303,496	554,335	3,237,995

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	419,524	371,465	1,652,054	△62,882	2,380,162
会計方針の変更による累積的影響額			△27,824		△27,824
会計方針の変更を反映した当期首残高	419,524	371,465	1,624,230	△62,882	2,352,338
当期変動額					
剰余金の配当			△45,704		△45,704
当期純利益			214,293		214,293
自己株式の取得				△142	△142
自己株式の処分		5		6	11
連結及び持分法適用範囲の変動等に伴う増加高（△は減少）			△40,567	1,511	△39,056
土地再評価差額金の取崩			△41		△41
在外会社の退職給付に係る調整累計額の組替					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	5	127,980	1,374	129,359
当期末残高	419,524	371,471	1,752,210	△61,508	2,481,698

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	189,831	△3,099	2,554	71,565	42,644	303,496	554,335	3,237,995
会計方針の変更による累積的影響額								△27,824
会計方針の変更を反映した当期首残高	189,831	△3,099	2,554	71,565	42,644	303,496	554,335	3,210,171
当期変動額								
剰余金の配当								△45,704
当期純利益								214,293
自己株式の取得								△142
自己株式の処分								11
連結及び持分法適用範囲の変動等に伴う増加高（△は減少）								△39,056
土地再評価差額金の取崩								△41
在外会社の退職給付に係る調整累計額の組替								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89,809	3,471	330	63,167	36,722	193,501	14,026	207,528
当期変動額合計	89,809	3,471	330	63,167	36,722	193,501	14,026	336,887
当期末残高	279,641	371	2,885	134,732	79,366	496,997	568,362	3,547,059

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	399,147	376,188
減価償却費	331,801	320,046
受取利息及び受取配当金	△21,095	△23,450
支払利息	25,297	19,920
為替差損益 (△は益)	△12,627	△22,711
のれん及び負ののれんの償却額	9,712	9,099
持分法による投資損益 (△は益)	△62,729	△82,717
投資有価証券売却損益 (△は益)	△56,650	△14,317
有形及び無形固定資産除却損	4,932	6,812
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△8,775	△9,496
関係会社事業損失	-	68,600
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△370	△156
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,308	△13,898
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△53,562	△24,970
仕入債務の増減額 (△は減少)	63,056	12,057
その他	9,183	155,711
小計	622,012	776,717
利息及び配当金の受取額	35,614	36,592
利息の支払額	△26,058	△20,861
法人税等の支払額	△56,800	△81,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	574,767	710,998
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△44,702	△19,157
投資有価証券の売却による収入	132,294	62,753
有形及び無形固定資産の取得による支出	△319,413	△324,074
有形及び無形固定資産の売却による収入	17,211	19,223
その他	17,753	△2,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	△196,856	△263,667

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△72,220	△6,065
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	6,000	△32,000
長期借入れによる収入	234,812	56,767
長期借入金の返済による支出	△258,383	△278,235
社債の償還による支出	△149,455	△65,000
自己株式の取得による支出	△731	△137
配当金の支払額	△27,373	△45,704
その他	△99,763	△81,469
財務活動によるキャッシュ・フロー	△367,115	△451,843
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,983	10,030
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,779	5,518
現金及び現金同等物の期首残高	90,530	105,464
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	153	2,011
現金及び現金同等物の期末残高	105,464	112,994

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち356社を連結の範囲に含めている。主要な連結子会社名については、「2. 企業集団の状況」に記載している。

なお、当連結会計年度より13社を新たに連結の範囲に加えている。その要因は、新規設立・取得(13社)である。また、34社を連結の範囲から除外している。その要因は合併(20社)、株式売却(8社)等である。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社105社に持分法を適用している。主要な持分法適用会社名については、「2. 企業集団の状況」に記載している。

なお、当連結会計年度より1社を持分法適用の範囲に加えている。また、5社を持分法適用の範囲から除外している。

上記以外は(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)に記載の内容を除き、最近の有価証券報告書(平成26年6月25日提出)における記載から重要な変更はない。

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から主として給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間を基礎に決定する方法から主として退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が27,904百万円減少し、退職給付に係る負債が14,506百万円増加し、利益剰余金が27,824百万円減少している。また、当連結会計年度の営業利益は2,375百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,362百万円増加している。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社は製鉄事業を推進する事業会社であると同時に、エンジニアリング、化学、新素材、システムソリューションの各事業の運営を行う事業セグメント会社の持株会社である。各事業セグメント会社は新日鐵住金グループ経営戦略を共有し、独立的・並列的に事業を推進しており、これらの5つの事業セグメントを報告セグメントとしている。

報告セグメント	概要
製鉄	鉄鋼製品の製造販売
エンジニアリング	産業機械・装置、鋼構造物等の製造販売、建設工事の請負、廃棄物処理・再生処理事業、電気・ガス・熱等供給事業
化学	石炭化学製品・石油化学製品・電子材料の製造販売
新素材	半導体・電子部品用材料・部材、炭素繊維・複合材、金属加工品の製造販売
システムソリューション	コンピュータシステムに関するエンジニアリング・コンサルティング

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は経常利益、負債は有利子負債残高である。なお、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額	連結財務諸表計上額
	製鉄	エンジニアリング	化学	新素材	システムソリューション			
売上高								
外部顧客への売上高	4,827,826	284,803	223,082	37,241	143,225	5,516,180	-	5,516,180
セグメント間の内部売上高又は振替高	50,082	29,370	7,047	-	36,631	123,132	△123,132	-
計	4,877,909	314,174	230,130	37,241	179,856	5,639,312	△123,132	5,516,180
セグメント利益<経常利益>	321,287	17,702	10,057	1,391	12,760	363,199	△2,101	361,097
セグメント資産	6,495,381	255,702	163,913	30,544	162,127	7,107,670	△25,381	7,082,288
セグメント負債<有利子負債>	2,281,573	3,325	6,449	15,465	2,147	2,308,961	△14,816	2,294,145
その他の項目								
減価償却費	321,140	3,194	5,962	2,161	3,758	336,217	△4,415	331,801
のれんの償却額	9,439	0	-	0	272	9,712	-	9,712
受取利息	4,352	166	13	0	260	4,793	△277	4,516
支払利息	25,187	117	45	103	120	25,575	△277	25,297
持分法投資利益又は損失（△）	59,691	486	660	-	△23	60,815	1,913	62,729
持分法適用会社への投資額	1,013,128	2,326	18,502	-	△7	1,033,949	105,972	1,139,921
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	244,493	2,508	7,685	1,871	4,278	260,836	△3,816	257,019

地域ごとの売上高情報

（単位：百万円）

日本	海外	海外		合計
		アジア	その他	
3,323,375	2,192,805	1,469,320	723,485	5,516,180

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類している。

当連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額	連結財務諸表計上額
	製鉄	エンジニアリング	化学	新素材	システムソリューション			
売上高								
外部顧客への売上高	4,892,257	313,158	205,210	36,449	162,953	5,610,030	-	5,610,030
セグメント間の内部売上高又は振替高	46,982	35,541	7,566	-	43,078	133,168	△133,168	-
計	4,939,239	348,699	212,777	36,449	206,032	5,743,199	△133,168	5,610,030
セグメント利益<経常利益>	401,987	18,758	6,898	2,482	16,565	446,693	5,053	451,747
セグメント資産	6,519,482	278,142	166,299	29,844	165,491	7,159,259	△1,330	7,157,929
セグメント負債<有利子負債>	1,968,348	605	6,759	12,890	1,749	1,990,352	△15,190	1,975,161
その他の項目								
減価償却費	309,971	2,866	5,571	2,557	3,853	324,820	△4,774	320,046
のれんの償却額	7,834	1,080	22	△0	160	9,099	-	9,099
受取利息	5,161	80	27	0	223	5,494	△203	5,290
支払利息	19,835	56	28	112	91	20,123	△203	19,920
持分法投資利益又は損失（△）	68,801	508	996	-	△13	70,293	12,424	82,717
持分法適用会社への投資額	933,766	2,796	20,143	-	△20	956,685	118,501	1,075,186
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	290,753	1,775	12,030	1,372	3,127	309,059	△4,670	304,389

地域ごとの売上高情報

（単位：百万円）

日本	海外			合計
		アジア	その他	
3,317,619	2,292,410	1,484,914	807,496	5,610,030

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類している。

(税効果会計関係)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が6,546百万円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が10,877百万円、その他有価証券評価差額金が13,470百万円、退職給付に係る調整累計額が4,213百万円それぞれ増加している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	294円11銭	326円30銭
1株当たり当期純利益金額	26円67銭	23円48銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っている。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が2円87銭減少し、1株当たり当期純利益金額が17銭増加している。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	242,753百万円	214,293百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	242,753百万円	214,293百万円
普通株式の期中平均株式数	9,101,625,645株	9,125,471,690株

2. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	3,237,995百万円	3,547,059百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	554,335百万円 (554,335百万円)	568,362百万円 (568,362百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	2,683,659百万円	2,978,696百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	9,124,700,854株	9,128,613,761株

(重要な後発事象)

株式の併合等について

当社は、平成27年4月28日開催の取締役会において、単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)に係る定款中一部変更について決議するとともに、同年6月24日開催予定の定時株主総会に、株式の併合(10株を1株に併合)に関する議案を付議することを決議した。この定款中一部変更及び株式の併合は、当該定時株主総会において株式の併合に関する議案が可決されることを条件に、平成27年10月1日をもって効力が発生することとしている。

2014年度決算及び期末の剰余金の配当について

<損益実績(連結)>

(単位: 億円)

	2014FY	上期	下期	上期 →下期	2013FY	2013FY →2014FY	前回見直し 1/29公表
売上高	56,100	27,784	28,315	+ 531	55,161	+ 939	56,500
経常利益 [ROS]	4,517 [8.1%]	1,763 [6.3%]	2,754 [9.7%]	※2 + 991 [+3.4%]	3,610 [6.5%]	※2 + 907 [+1.5%]	4,100
特別損益	※1 -755	-49	-706	- 657	380	- 1,135	
当期純利益 <一株当たり当期純利益> [ROE]	2,142 < 23.5> [7.6%]	1,122 < 12.3> [8.2%]	1,020 < 11.2> [7.0%]	- 102 < - 1.1> [-1.1%]	2,427 < 26.7> [9.6%]	- 285 < - 3.2> [-2.0%]	1,800 < 20>
有利子負債 D/Eレシオ	19,765 0.66				22,963 0.86	- 3,197 -0.20	

※1 投資有価証券売却益 143億円
設備休止関連損失 ▲212億円
関係会社事業損失 ▲686億円

※2 連結経常利益差異の内訳

連結経常利益 差異	2014上期 →2014下期	2013FY →2014FY	前回 →今回
	+990	+910	+420
1. 製鉄事業	+830	+810	+350
① 生産出荷	-150	-100	-50
② 販売価格・構成	-1,000	-1,200	~
③ 原料価格(キャリアオーバー含む)	+1,280	+2,280	+30
④ 物流費・電力他コストアップ ^①	-100	-400	~
⑤ コスト改善(安定化対策含む)	+50	+600	~
⑥ 在庫評価差	+50	-310	+110
⑦ グループ会社	+90	+290	+150
⑧ 名古屋 停電・コークス炉火災事故影響	+20	-240	~
⑨ 為替影響(ストック等)	+220	+50	+50
⑩ その他	+370	-160	+60
		(統合関連費用等)	
2. 非鉄事業	+100	+30	+50
3. 調整額	+60	+70	+20

<諸元>

	2014FY	上期	下期	2013FY	2013FY →2014FY	前回見直し 1/29公表
(1) 当社						
連結粗鋼生産量(万t)	4,732	2,402	2,330	4,816	- 84	4,760程度
単独粗鋼生産量(万t)*1	4,496	2,288	2,208	4,567	- 71	4,520程度
鋼材出荷量(万t)*1	4,188	2,111	2,077	4,202	- 14	4,210程度
鋼材価格(千円/t)*1	87.2	86.8	87.5	86.0	+ 1.2	87程度
為替(円/\$)	109	103	116	100	9円安	108程度
*1 日鉄住金鋼鉄和歌山を含む						
(2) 全国						
粗鋼生産量(万t)	10,985	5,556	5,429	11,152	- 168	
鋼材消費(万t) *2	6,429	3,217	3,213	6,514	- 85	
(うち 製造業)	(4,065)	(2,041)	(2,024)	(4,094)	(- 29)	
<製造業比率>	<63.2%>	<63.5%>	<63.0%>	<62.8%>	<+0.4%>	
普通鋼鋼材消費(万t)	5,116	2,551	2,565	5,182	- 66	
産 設	2,246	1,116	1,130	2,301	- 56	
製 造 業	2,870	1,435	1,435	2,880	- 10	
特殊鋼鋼材消費(万t)	1,313	665	648	1,332	- 19	
国内メーカー在庫(万t)	591			568	+ 23	
薄板三品在庫(万t)	427			411	+ 16	
*2 当社推定値、*3 2月末確報						

<セグメント情報>

(単位: 億円)

	2014FY	上期	下期	上期 →下期	2013FY	2013FY →2014FY	前回見直し 1/29公表
売上高	56,100	27,784	28,315	+ 531	55,161	+ 939	56,500
製鉄	49,392	24,662	24,730	+ 68	48,779	+ 613	50,000
エンジニアリング	3,486	1,553	1,933	+ 380	3,141	+ 345	3,300
化学	2,127	1,122	1,005	- 117	2,301	- 174	2,100
新素材	364	182	181	- 1	372	- 8	360
システムソリューション	2,060	948	1,111	+ 163	1,798	+ 262	1,950
調整額	▲ 1,331	▲ 684	▲ 646	+ 38	▲ 1,231	- 100	▲ 1,210
経常利益	4,517	1,763	2,754	+ 991	3,610	+ 907	4,100
製鉄	4,019	1,591	2,428	+ 837	3,212	+ 807	3,670
エンジニアリング	187	48	138	+ 90	177	+ 10	165
化学	68	43	25	- 18	100	- 32	60
新素材	24	11	13	+ 2	13	+ 11	20
システムソリューション	165	72	93	+ 21	127	+ 38	155
調整額	50	▲5	55	+ 60	▲21	+ 71	30

【期末の剰余金の配当について】

当期末の剰余金の配当につきましては、前回見直し公表時点からの業績の好転を踏まえて、既公表の配当方針に従い、第3四半期決算発表時(2015.1.29)の公表内容から50銭増額し、1株につき3円50銭(年間配当金としては1株につき5円50銭、連結配当性向23.4%)として定時株主総会にご提案させていただく予定です。

2015年度業績見通しについて

【2015年度業績見通し】

2015年度の業績見通しにつきましては、主原料価格及び鋼材価格の動向が不透明であること等から、現時点では当社として合理的な算定・予想を行うことができません。従いまして、2015年度の業績予想については未定とし、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示致します。

《参考》既公表案件について

事業統合及び再編に関する公表案件

・既実行案件

年度	時期	案件
2013年度	2013.4月	(日鉄住金物流(株)の発足) 日鉄物流(株)と住友金属物流(株)の統合再編
	2013.4月	(日鉄住金テクノロジー(株)の発足) (株)日鉄テクノリサーチと住友金属テクノロジー(株)の統合
	2013.4月	(日鉄住金神鋼シャーリング(株)の発足) 日鉄神鋼シャーリングと(株)シーヤリング工場の合併
	2013.9月	(日鉄住金直江津チタン(株)の設立) チタン素材溶解事業に関する東邦チタニウム(株)との合併
	2013.10月	(日鉄住金鋼管(株)の発足) 住友鋼管(株)と日鉄鋼管(株)の合併
	2013.10月	(日鉄住金物産(株)の発足) 住金物産(株)及び日鉄商事(株)の経営統合
	2013.10月	(日鉄住金テックスエンジ(株)の発足) 太平工業(株)及び(株)日鉄エレックスの経営統合
	2014.1月	(新日鐵住金グループにおける電縫管事業の再編) 海外事業会社の管理一元化
2014年度	2014.4月	(当社製鉄所組織の統合・再編成) 製鉄事業競争力の更なる強化を目的とした当社製鉄所組織の統合・再編成
	2014.4月	(新日鐵住金グループにおける電縫管事業の再編) 販売品種の再編・最適化
	2014.7月	(新日鐵住金グループにおけるスラグ販売会社の統合・再編) スラグ販売会社4社の事業統合・再編
	2014.10月	(新日鐵住金グループにおける設備エンジ・保全系会社の経営統合) 設備エンジ・保全系 当社連結子会社8社の経営統合
	2015.1月	(子会社株式の譲渡) 日鉄住金エレクトロデバイス(株)の全株式の日本ガイシ(株)への譲渡

・その他既公表案件等

年度	時期	案件	
2014年度	2014.12月末～ (2014.5月公表)	(新日鐵住金グループにおける電縫管事業の再編について) 国内生産体制の最適化	
2015年度	2015.4月 (2014.7月公表)	(新日鐵住金グループ会社の鉄道関連事業の統合再編(基本合意)について) 鉄道エンジニアリング事業の統合再編及び製鋼所製造プロセス会社としての統合再編	
	2015.8月 (2015.4月公表)	(日鉄住金テックスエンジ(株)の完全子会社化について) 新日鐵住金(株)による日鉄住金テックスエンジ(株)の株式交換による完全子会社化	本日15時公表
	2015.9月 (2015.4月公表)	(鈴木金属工業(株)の完全子会社化について) 新日鐵住金(株)による鈴木金属工業(株)の株式交換による完全子会社化	本日15時公表

新日鐵住金株式会社

コード番号 5401 上場取引所 東京、名古屋、札幌、福岡

問合せ先 責任者役職名 広報センター所長

氏 名 高橋 望

TEL (03)6867-2130

<2015年3月期 補足情報>

[全国]

1. 粗鋼生産量

単位:万トン

	前期			当期			年度
	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	
2013年度	2,808	2,774	5,582	2,814	2,757	5,571	11,152
2014年度	2,767	2,789	5,556	2,754	2,675	5,429	10,985

2. 在庫推移

	国内メーカー問屋在庫	(在庫率)	薄板三品：熱延+冷延+表面処理	ときわ会H形鋼
	万トン	%	万トン	万トン
2013. 3 末	541	(125.8)	385	19.7
2013. 4 末	544	(143.0)	382	19.2
2013. 5 末	548	(135.9)	383	19.7
2013. 6 末	561	(146.0)	386	19.7
2013. 7 末	536	(127.3)	376	19.0
2013. 8 末	554	(147.1)	392	18.6
2013. 9 末	553	(133.5)	388	18.7
2013.10 末	561	(135.0)	388	18.0
2013.11 末	549	(125.5)	382	18.0
2013.12 末	565	(138.5)	393	18.5
2014. 1 末	576	(136.4)	409	20.0
2014. 2 末	573	(140.7)	399	22.0
2014. 3 末	568	(126.6)	411	23.4
2014. 4 末	567	(139.0)	413	22.9
2014. 5 末	579	(143.7)	424	23.1
2014. 6 末	583	(142.8)	420	22.1
2014. 7 末	558	(130.9)	410	21.5
2014. 8 末	593	(163.1)	433	21.1
2014. 9 末	593	(144.0)	431	21.3
2014.10 末	587	(137.9)	425	20.8
2014.11 末	595	(150.1)	425	20.6
2014.12 末	594	(157.3)	418	20.7
2015. 1 末	598	(153.1)	432	21.1
2015. 2 末	591	(156.4)	427	21.8

[当社]

3. 出銑量 (当社+北海製鉄+日鉄住金鋼鉄和歌山)

単位:万トン

	第1四半期		第2四半期		上期	第3四半期		第4四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期							
2013年度	1,130	1,147	2,277	1,141	1,062	2,203	4,480				
2014年度	1,105	1,160	2,264	1,135	1,091	2,227	4,491				

4. 粗鋼生産量

【連結ベース】 当社+国内連結子会社

単位:万トン

	第1四半期		第2四半期		上期	第3四半期		第4四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期							
2013年度	1,213	1,214	2,427	1,226	1,163	2,389	4,816				
2014年度	1,186	1,216	2,402	1,183	1,147	2,330	4,732				

【参考:単独ベース】 当社+日鉄住金鋼鉄和歌山

単位:万トン

	第1四半期		第2四半期		上期	第3四半期		第4四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期							
2013年度	1,150	1,152	2,302	1,163	1,101	2,264	4,567				
2014年度	1,129	1,159	2,288	1,120	1,088	2,208	4,496				

5. 鋼材出荷量 (当社+日鉄住金鋼鉄和歌山)

単位:万トン

	第1四半期		第2四半期		上期	第3四半期		第4四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期							
2013年度	1,029	1,068	2,097	1,038	1,067	2,105	4,202				
2014年度	1,043	1,068	2,111	1,032	1,045	2,077	4,188				

6. 鋼材平均価格 (当社+日鉄住金鋼鉄和歌山)

単位:千円/トン

	第1四半期		第2四半期		上期	第3四半期		第4四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期							
2013年度	82.5	86.3	84.4	86.7	88.4	87.6	86.0				
2014年度	87.6	86.0	86.8	88.7	86.4	87.5	87.2				

7. 鋼材輸出比率 (金額ベース) (当社+日鉄住金鋼鉄和歌山)

単位:%

	第1四半期		第2四半期		上期	第3四半期		第4四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期							
2013年度	49	47	48	45	45	45	46				
2014年度	46	47	46	48	48	48	47				

8. 為替レート

単位:円/\$

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2013年度	98	98	98	100	103	102	100
2014年度	102	103	103	113	119	116	109

9. 設備投資額（工事ベース）及び減価償却費

【連結ベース】

単位:億円

	設備投資額	減価償却費
2013年度	2,570	3,318
2014年度	3,043	3,200

以 上